

平成30年度第1四半期決算について

平成30年7月31日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

(余 白)

■ 平成30年度第1四半期決算 ■

売上高 2期連続の増収、経常損益 4期ぶりの赤字

連結売上高 : 4,662億円 (前年同四半期比 2.0%増)

連結経常損益 : ▲ 104億円

当第1四半期
業績

川内原子力発電所1、2号機や石炭火力発電所の定期検査の実施により燃料費や修繕費が一時的に増加したことなどから、赤字となりました。

これらの影響は、4月に公表した業績予想に既に織り込んでおり、通期の経常増益の予想に変更はありません。

当社グループは、引き続き、事業活動全般にわたる徹底した効率化等に、グループ一体となって取り組んでまいります。

収入面

競争の進展に伴う販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少しましたが、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ2.0%増の4,662億円、経常収益は1.5%増の4,676億円となりました。

支出面

グループ一体となって費用削減に取り組んでいるなか、玄海原子力発電所の発電再開による燃料費の抑制はありましたが、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料が増加したことや、川内原子力発電所や石炭火力発電所の定期検査の実施により燃料費や修繕費が増加したことなどから、経常費用は9.8%増の4,781億円となりました。

経常損益
親会社株主に帰属する
四半期純損益

経常損益は104億円の損失、親会社株主に帰属する四半期純損益は91億円の損失となりました。

■ 平成30年度第1四半期決算 ■

連結

(億円、%)

	H30/1Q	H29/1Q	増 減	増減率
経常収益	4,676	4,606	70	1.5
売上高[再掲]	4,662	4,572	89	2.0
経常費用	4,781	4,352	428	9.8
(営業損益)	(▲25)	(331)	(▲356)	(-)
経常損益	▲104	253	▲357	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益	▲91	202	▲294	-

個別

(億円、%)

	H30/1Q	H29/1Q	増 減	増減率
経常収益	4,357	4,287	70	1.6
売上高[再掲]	4,328	4,251	76	1.8
経常費用	4,484	4,062	421	10.4
(営業損益)	(▲77)	(286)	(▲364)	(-)
経常損益	▲126	224	▲351	-
四半期純損益	▲92	191	▲283	-

(参考)主要諸元表

	H30/1Q	H29/1Q	増 減
販売電力量	166億kWh	177億kWh	▲10億kWh
原油 CIF 価格	71\$/b	53\$/b	18\$/b
為替レートの	109円/\$	111円/\$	▲2円/\$
原子力[送電端]	31億kWh	39億kWh	▲8億kWh
(玄海原子力再掲)	(21億kWh)	(-)	(21億kWh)
(川内原子力再掲)	(10億kWh)	(39億kWh)	(▲29億kWh)
(設備利用率)	(32.7%)	(40.1%)	(▲7.4%)

■ 平成30年度第1四半期決算〔個別〕 ■

販売電力量につきましては、契約電力の減少などから166億kWhとなり、前年同四半期に比べ5.9%の減少となりました。

販売電力量		(百万kWh、%)			
		H30/1Q	H29/1Q	増 減	前年同期比
電	灯	5,741	6,083	▲342	94.4
電	力	10,880	11,574	▲694	94.0
合	計	16,621	17,658	▲1,036	94.1

※百万kWh未満は四捨五入のため、合計の数値が一致しない場合がある

■ 平成30年度第1四半期決算〔個別〕 ■

供給面につきましては、前年同四半期と比べて、定期検査による原子力の発電量の減少や、新エネルギーの増加等がありましたが、火力・揚水等の発電設備の総合的な運用により、安定して電力をお届けすることができました。

発電電力量 (百万kWh、%)

		H30/1Q	H29/1Q	増 減	前年同期比
自 社	水 力 (出 水 率)	1,378 (96.9)	1,294 (91.7)	84 (5.2)	106.5
	火 力	7,588	8,443	▲855	89.9
	原 子 力 (設備利用率)	3,125 (32.7)	3,936 (40.1)	▲811 (▲7.4)	79.4
	新エネルギー等	243	292	▲49	83.4
	計	12,334	13,965	▲1,631	88.3
	融 通 ・ 他 社 (新エネルギー等再掲)	5,486 (3,245)	4,586 (2,919)	900 (326)	119.6 (111.2)
揚 水 用	▲504	▲553	49	91.2	
合 計	17,316	17,998	▲682	96.2	

※1 自社の発電電力量は送電端を記載

※2 「融通・他社」には、期末時点で把握している電力量を記載

(参考) 発電電力量に占める割合 (%)

		H30/1Q	H29/1Q	増 減
原 子 力		18.0	21.9	▲3.9
再 エ ネ		28.7	25.5	3.2

※再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱及び水力(揚水除き)の自社・他社合計

平成30年度第1四半期決算〔個別〕

【収支比較表（個別）】

(億円、%)

		H30/1Q	H29/1Q	増 減	前年同期比	主な増減説明
経常収益	電 灯 料	1,284	1,312	▲27	97.9	
	電 力 料	1,765	1,810	▲45	97.5	販売電力量減 ▲180 燃料費調整額差 107 (▲141←▲248) 再エネ特措法賦課金 22 (406←383)
	(小 計)	(3,050)	(3,123)	(▲73)	(97.7)	
	そ の 他	1,307	1,164	143	112.3	再エネ特措法交付金 73 (937←863) 他社販売電力料 18
	(売 上 高)	(4,328)	(4,251)	(76)	(101.8)	
合 計		4,357	4,287	70	101.6	
経常費用	人 件 費	356	338	17	105.1	
	燃 料 費	640	541	99	118.4	C I F 差 90 レート差 ▲10 火力発電構成差 50 川内原子力稼働影響差 260 玄海原子力再稼働影響 ▲220 販売電力量減 ▲120
	購 入 電 力 料	1,455	1,281	173	113.6	他社購入電力料 173 (再エネ特措法買取額 113 (1,138←1,025) 他社火力 67)
	修 繕 費	331	256	75	129.4	原子力 87
	減 価 償 却 費	427	427	-	99.9	
	支 払 利 息	69	79	▲9	88.2	
	公 租 公 課	217	205	11	105.5	
	原子力ハックイント費用	112	99	13	113.7	
そ の 他	872	832	40	104.9	諸経費 25 再エネ特措法納付金 22 (406←383)	
合 計		4,484	4,062	421	110.4	
(営 業 損 益)		(▲77)	(286)	(▲364)	-	原子力稼働影響▲150(川内 ▲300 玄海 150)
経 常 損 益		▲126	224	▲351	-	販売電力量減 ▲60 火力発電構成差 ▲50 諸経費増 ▲25
渴 水 準 備 金		-	▲2	2	3.6	
法 人 税 等		▲34	35	▲70	-	
四 半 期 純 損 益		▲92	191	▲283	-	

※下線部は再エネ固定価格買取制度関連

■ 平成30年度第1四半期決算 ■

セグメント情報

(億円)

		H30/1Q	H29/1Q	増 減	主な増減説明
電 気 事 業	売 上 高	4,297	4,227	70	
	営 業 損 益	▲80	287	▲368	
エ ネ ル ギ ー 関 連 事 業	売 上 高	404	379	25	・ プラント工事完成高の増加などにより、売上高及び営業利益は増加
	営 業 損 益	30	13	16	
情 報 通 信 事 業	売 上 高	218	222	▲4	・ 光ブロードバンドサービスの販売拡大などはあったが、情報システム開発受託の減少などにより、売上高は減少 ・ 光ブロードバンドサービスに係る費用の増加などにより、営業利益は減少
	営 業 損 益	7	16	▲9	
そ の 他 の 事 業	売 上 高	66	63	3	・ 不動産販売に係る収入の増加などにより、売上高及び営業利益は増加
	営 業 損 益	15	14	1	

※上記の記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

■ 平成30年度第1四半期決算 ■

【連結貸借対照表】

総 資 産	原子力安全性向上対策工事等に伴う固定資産の増加はありましたが、現金及び預金などの流動資産が減少したことから、前年度末に比べ941億円減少しました。
負 債	未払の工事代金などのその他の流動負債が減少したことなどから、前年度末に比べ826億円減少しました。
純 資 産	純損失※の計上や、配当金の支払による減少などにより、前年度末に比べ115億円減少しました。 なお、自己資本比率は13.4%となりました。 ※親会社株主に帰属する四半期純損失

連結

(億円)

	H30/1Q末	H29年度末	増 減
総 資 産	46,159	47,100	▲941
負 債	39,734	40,561	▲826
有利子負債残高	32,447	32,438	8
純 資 産	6,424	6,539	▲115
自己資本比率(%)	13.4	13.4	—

個別

(億円)

	H30/1Q末	H29年度末	増 減
総 資 産	41,290	42,309	▲1,018
負 債	36,561	37,421	▲860
有利子負債残高	30,312	30,242	70
純 資 産	4,729	4,887	▲158
自己資本比率(%)	11.5	11.6	▲0.1

(余 白)

■ 平成30年度 業績予想 ■

前回公表（4月）から **売上高**は変更、**経常利益**は変更なし

連結売上高 : 2兆100億円（対前回公表：+50億円）

連結経常利益 : 800億円

売上高

販売電力量の減少はありますが、燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加することなどから、前回公表値を上回る2兆100億円程度となる見通しです。

経常利益

販売電力量の減少や玄海原子力発電所4号機の発電再開の遅延はあるものの、引き続き、事業活動全般にわたる徹底した効率化等にグループ一体となって取り組んでいくことなどから、変更はありません。

親会社株主に帰属する
当期純利益

変更はありません。

■ 平成30年度 業績予想 ■

連結

(億円、%)

	今 回	4月公表	増 減	増減率
売 上 高	20,100	20,050	50	0.2
営 業 利 益	1,050	1,050	—	—
経 常 利 益	800	800	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	550	550	—	—

個別

(億円、%)

	今 回	4月公表	増 減	増減率
売 上 高	18,700	18,650	50	0.3
営 業 利 益	850	850	—	—
経 常 利 益	550	550	—	—
当期純利益	400	400	—	—

(参考)主要諸元表

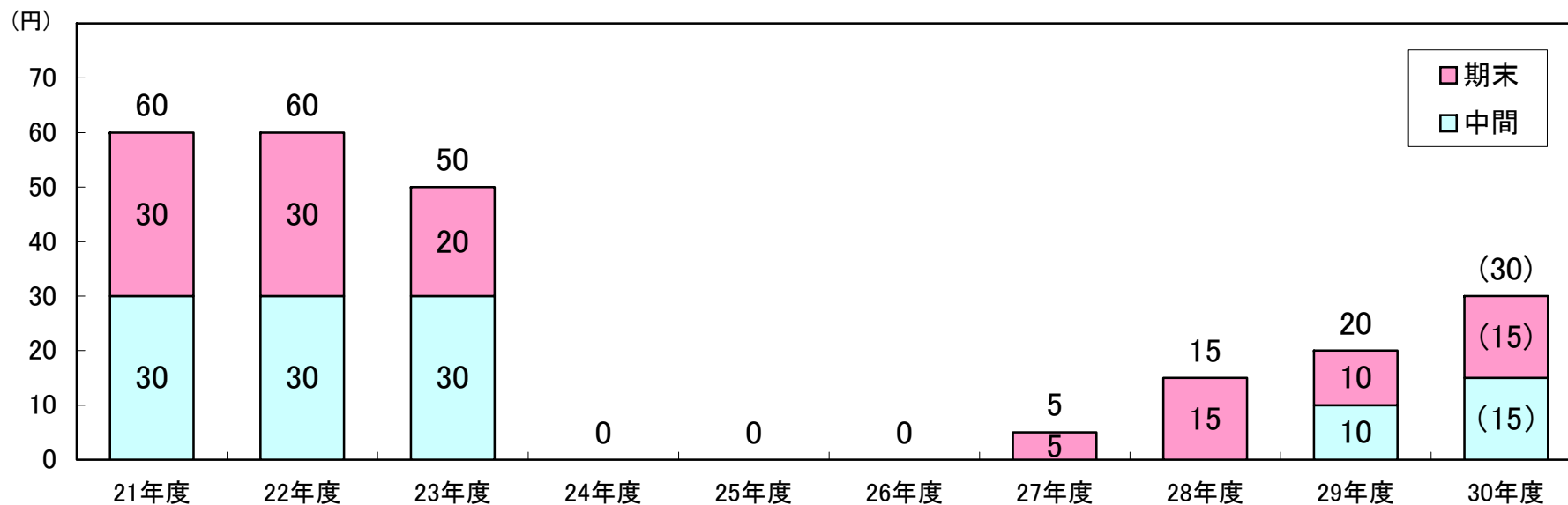
	今 回	4月公表	増 減
販 売 電 力 量	725億kWh	730億kWh	▲5億kWh
原 油 CIF 価 格	70\$/b	65\$/b	5\$/b
為 替 レ ー ト	110円/\$	110円/\$	—
原子力〔送電端〕 (設備利用率)	285億kWh (72.4%)	289億kWh (73.4%)	▲4億kWh (▲1.0%)

■ 平成30年度配当予想 ■

平成30年度の配当につきましては、前回公表(4月)から変更ありません。

- ・ 当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき30円(中間、期末とも15円)の予定としております。
- ・ A種優先株式につきましては、総額35億円(中間、期末とも17.5億円)の配当を実施する予定としております。

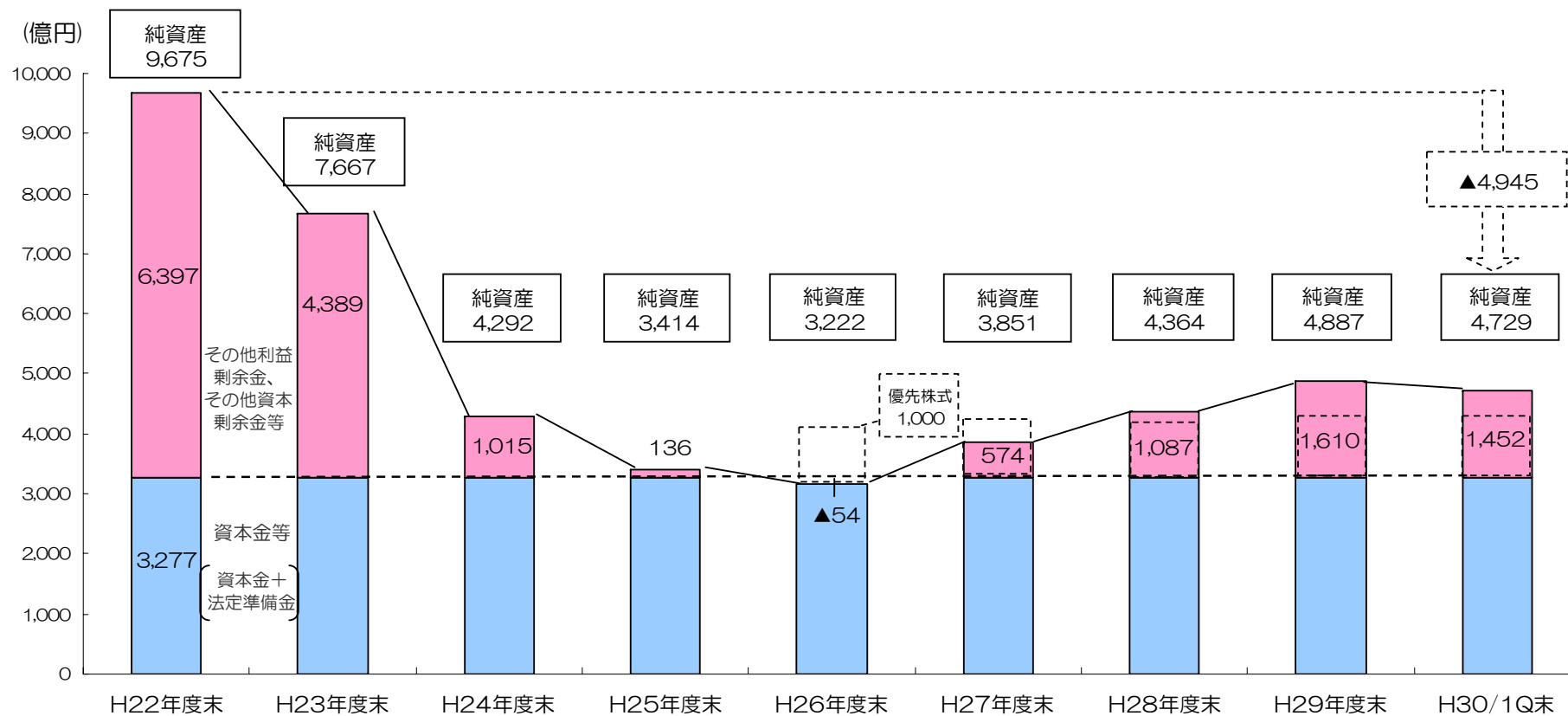
1株あたり配当金の推移(普通株式)



※ 平成30年度の()内は予想値

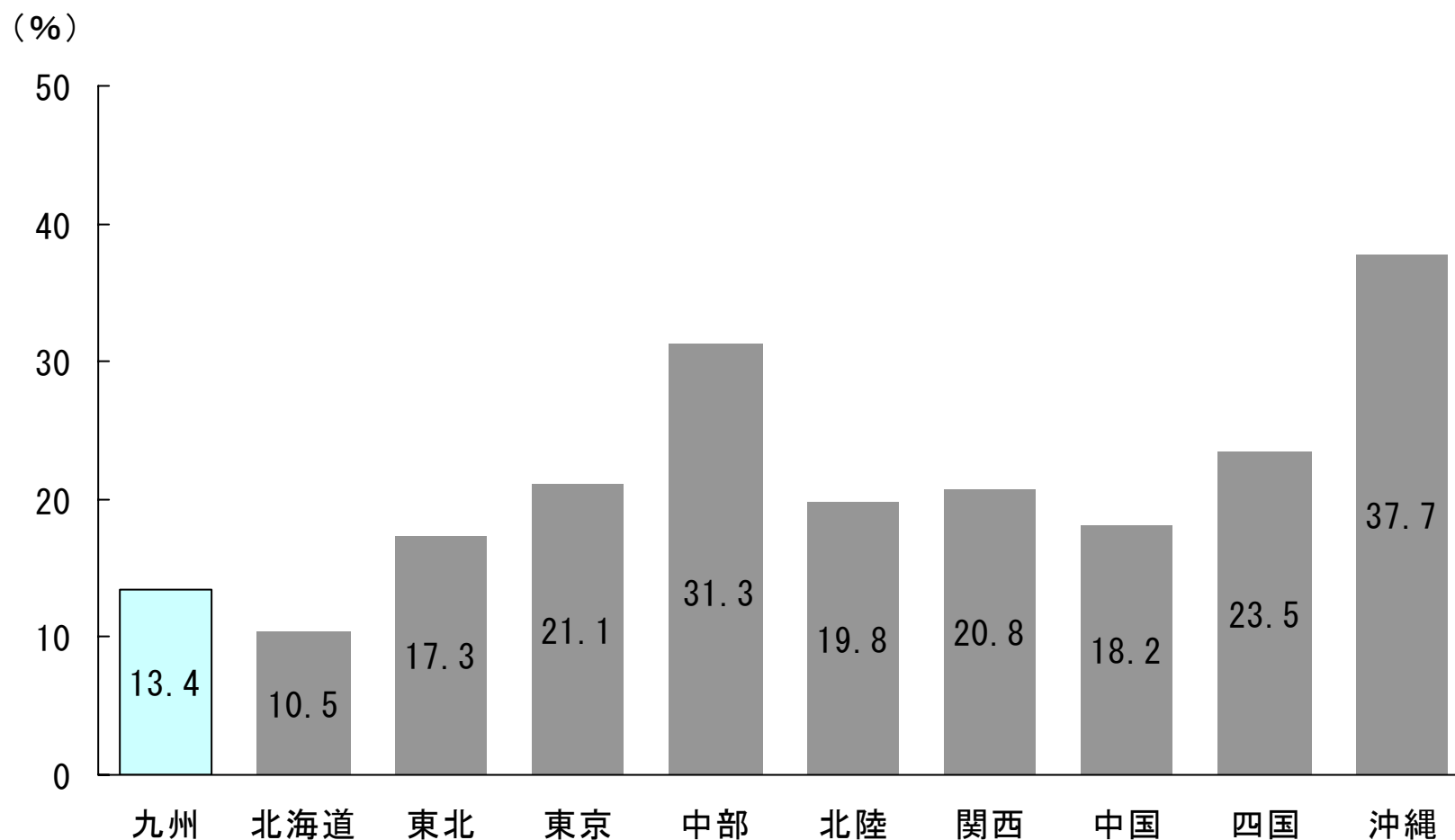
(余 白)

(参考) 当社の財務状況の推移〔個別〕

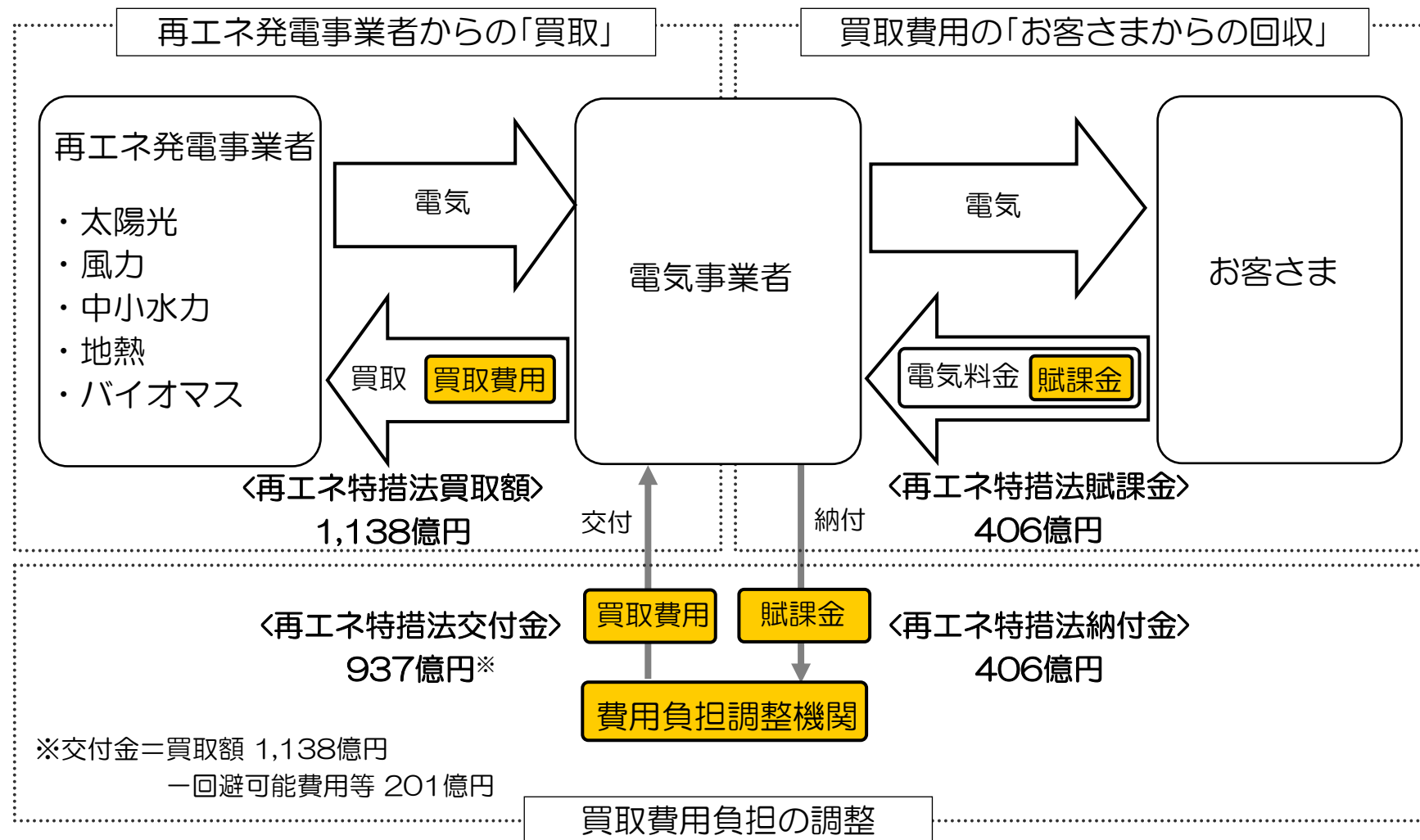


自己資本比率(%)	H22年度末	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30/1Q末
	24.9	18.7	10.2	8.1	7.3	8.9	10.5	11.6	11.5

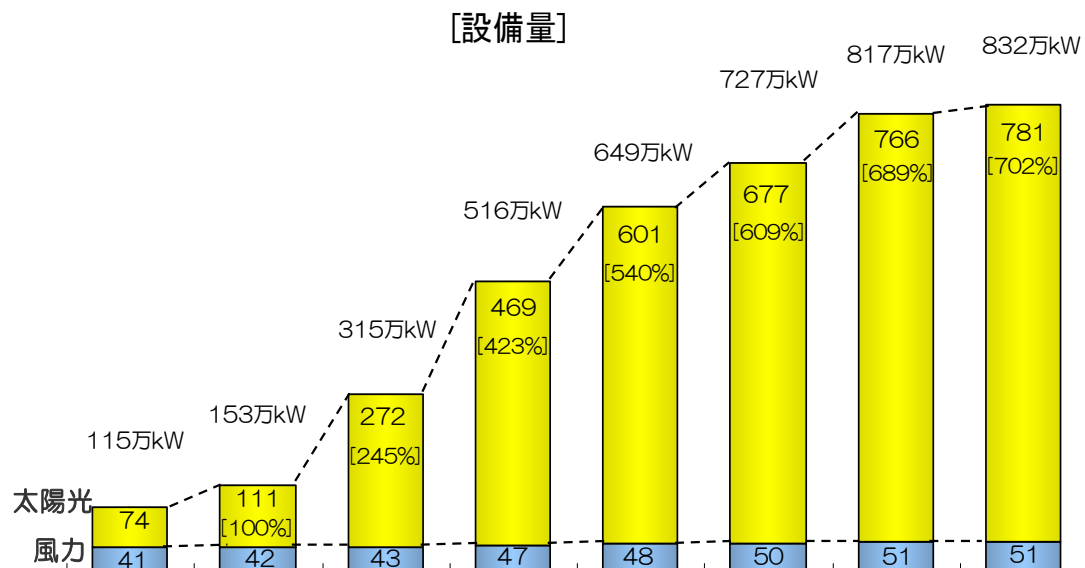
(参考) 電力各社の自己資本比率〔平成29年度末 連結ベース〕



(参考) 「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の仕組み



(参考) 太陽光・風力の設備導入及び電力購入の状況〔購入契約分〕



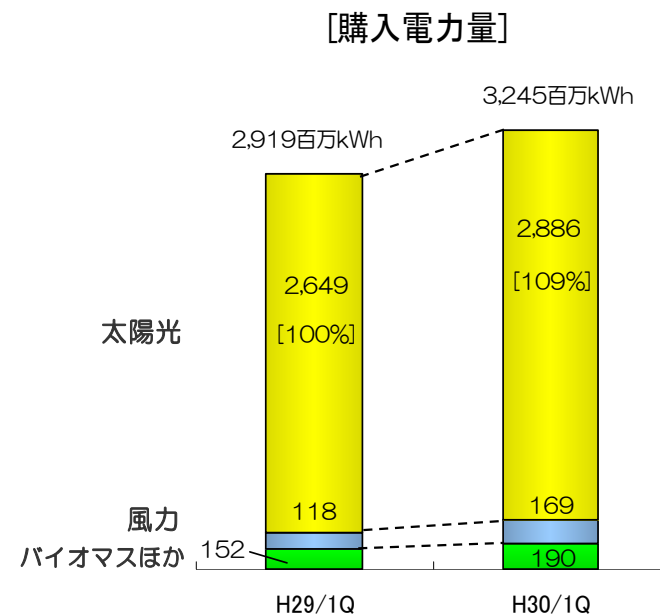
H23年度末 H24年度末 H25年度末 H26年度末 H27年度末 H28年度末 H29年度末 H30/1Q末
 ※上記数値は他社電力購入契約分の合計（自社開発分は含まない）

再生可能エネルギー発電促進賦課金の推移（税込）

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
単価	0.22円/kWh	0.35円/kWh	0.75円/kWh	1.58円/kWh	2.25円/kWh	2.64円/kWh	2.90円/kWh
一家庭あたり金額	55円/月	87円/月	187円/月	395円/月	562円/月	660円/月	725円/月

※1 契約種別：従量電灯B、契約電流：30A、使用電力量：250kWhの場合

※2 再生可能エネルギーの固定価格買取制度はH24年7月開始（料金適用はH24年8月～）



	H29/1Q	H30/1Q
発電電力量に占める割合	16.2%	18.7%

(参考) 発電電力量のうち再エネ[※]の割合

	H29/1Q	H30/1Q
自社・他社合計	25.5%	28.7%

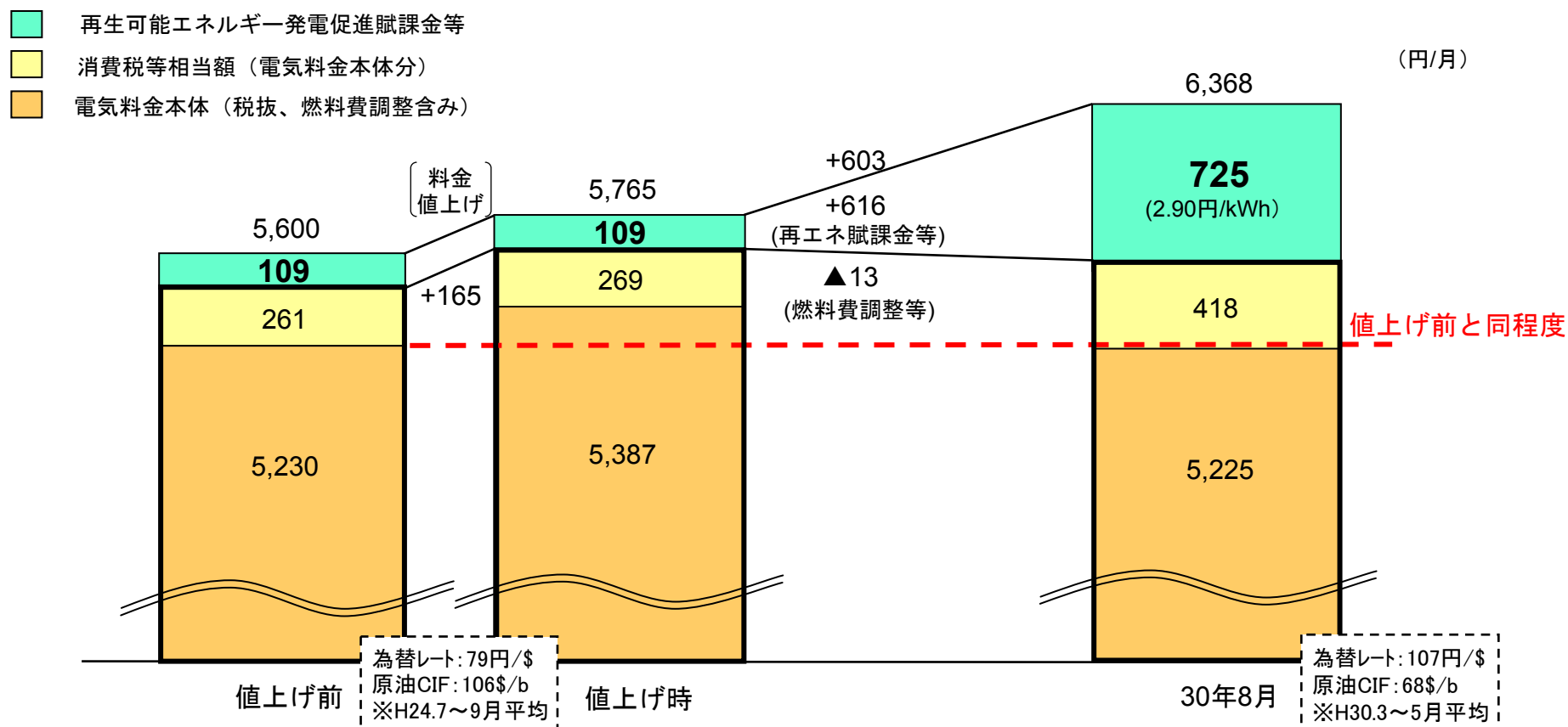
※再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱及び水力（揚水除き）の合計

(参考) 燃料費調整・再エネ賦課金の電気料金への影響

- ・電気料金本体（税抜）については、平成25年5月の料金値上げ※以降の燃料価格下落に伴う燃料費調整の減少（マイナス）により、値上げ前の水準と同程度となっています。
- ・一方、実際にお支払いいただく料金は、再生可能エネルギー発電促進賦課金の上昇等により増加しています。

※ 川内原子力発電所1、2号機および玄海原子力発電所3、4号機の再稼働が前提

〔電気料金水準の推移〕 ※従量電灯B 30A・250kWhの場合



〔注〕消費税率は値上げ前・値上げ時が5%、現在が8%

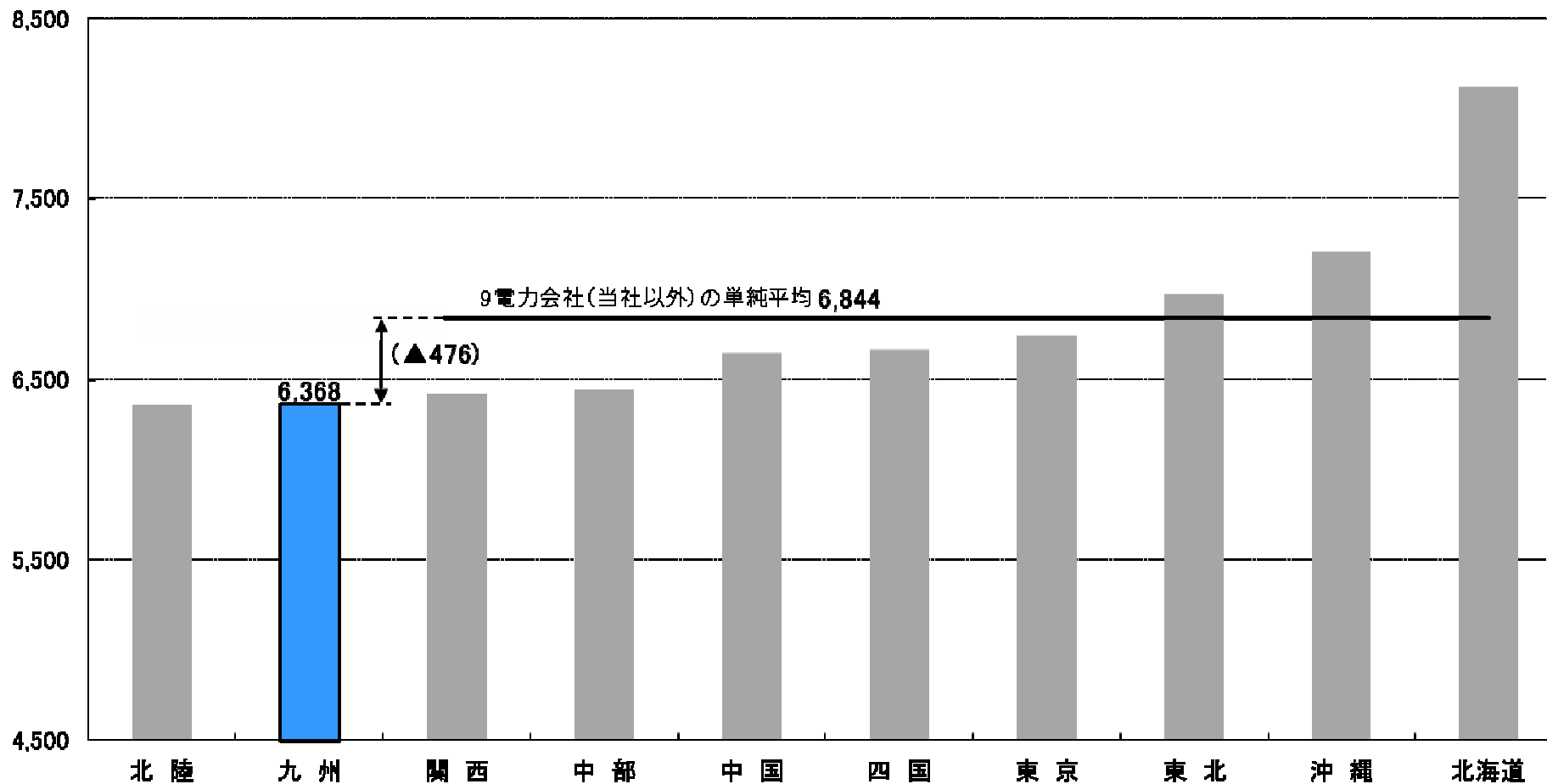
(参考) 電気料金 (家庭用) の他社比較

- ・ 10電力会社の中で、2番目に安い料金水準でご家庭に電気をお届けしています。

〔10電力会社の料金水準(家庭用)〕

(円/月)

従量電灯、契約電流:30A
使用電力量:250kWhとして試算
30年8月分の電気料金



(注1) H30年8月分燃料費調整額および再生可能エネルギー発電促進賦課金(2.90円/kWh)を含む

(注2) 東京・中部・北陸・関西・中国・四国・九州は口座振替割引を含む